

変化を前提とした農業経営

近年、国際情勢の変化に加え、気候変動や家畜疾病の発生など、農業経営を取り巻く条件は大きく変わりつつある。パンデミック、国際紛争、物流網の混乱はその代表例で、足元での中東情勢悪化も、ホルムズ海峡は世界の原油・LNG（液化天然ガス）輸送の要衝であり、その動向はエネルギー価格のみならず、肥料、飼料、物流コストなどを通じて農業経営に影響を及ぼすことから注目されている。

このように、農業経営を取り巻く環境は、以前よりも変化が大きくなっており、農業経営体に相応の対応を迫っている。これまでは、天候変動や市場価格への対応が中心であった。それに加えて、国際物流、エネルギー情勢、為替、地政学的リスクを意識することが重要で、これらを踏まえて経営判断を行うことが求められている。ただし、変化や農業経営への影響を正確に予測することは難しい。重要なのは、危機の発生を予見することではなく、変化する条件のもとでも経営を継続できる力を平時から培っておくことである。平時の効率性と有事のレジリエンス。この両立こそが、これからの農業経営に求められる視点ではないだろうか。また、これまでの経験をふまえると、変化の影響は品目ごとに一様ではない。新たな制約となる場合や、新たな機会となる場合もある。変化を的確にとらえ、自らの経営にどのように活かすかという視点も重要である。

一方、食料安全保障をめぐる議論にも新たな変化をもたらしている。従来は、農産物や生産資材を十分に確保できるかが主な関心事項であった。しかし、価格、品質、ロット、タイミングといった調達条件は不安定化しやすくなっている。つまり、必要なものを、必要な時に、必要な条件で確保できるかという課題である。したがって、食料安全保障の論点は、「量の確保」から「調達条件の安定化」へと広がりつつあると言えるだろう。こうしたなか、農業を支えるサプライチェーンに変化の兆しがうかがえる。国内の農業関連企業において、生産資材等の調達先の多様化、調達条件の変化に伴う価格転嫁を前提に、農業生産現場へのサービス向上、機能強化など、新たな取り組みや試みもみられる。

本号では、こうした問題意識をさらに掘り下げる論考として、小針主席研究員が食料安全保障をめぐる国際需給構造や生産資材供給の変化について整理し、鈴木主事研究員が小麦を対象に中長期的な調達環境と国内の人口減少局面での需要構造の変化を分析している。両論調に共通するのは、量の確保の問題としてではなく、調達環境や生産条件を含めた構造変化として捉えている点である。様々な変化を前提として考える視点こそが重要で、これからの食料安全保障・農業経営の姿を考える契機となれば幸いである。

（株）農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第2部長

長谷川晃生・はせがわ こうせい